

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

先端技術導入や利活用促進の取組によるIT産業活性化

2 地域再生計画の作成主体の名称

札幌市

3 地域再生計画の区域

札幌市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

札幌市は全国有数のIT企業の集積地であるが、市内IT企業の売り上げの中心は下流工程の受託開発が中心となっており、売上が景気や元請けの意向に左右されやすい「経営の安定性」だけではなく、首都圏と比べ及ばない「技術の先進性」といった観点が構造的な課題となっている。都市間競争が激化する中、地域特性を明確化し、独自の付加価値を持った製品・サービスやそれらを活用した創造的なビジネスを自ら生み出す環境を早期に確立することが必要となっている。

また、市内企業は人材確保が課題となっているものの、北海道内の大学が集積する環境にありながら、理系人材の首都圏への流出が続いており、首都圏からの還流を含めて、受け皿となる企業群の育成・創出は急務となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

札幌市は昭和60年(1985年)にIT産業の集積に向けた産業団地「札幌テクノパーク」を造成するなど、全国に先駆けてIT産業を振興してきた結果、全国有数のIT企業の集積地となっている。また平成28年度「札幌産業振興ビジョン改定版」において、投資を呼び込み全産業を高度化させるものとして「IT・クリエイティブ分野」を新たに重点分野として位置づけたところである。

今後の社会においては、IoT(Internet of Thing:モノのインターネット化)やビッグデータ、AI(Artificial Inteligence:人工知能)などの技術革新とそれに伴う社会変化(いわゆる「第4次産業革命」)が急速に進むことで、地域産業を取り巻く状況にも多大な影響があることが見込まれている。

この変化を地域の活力にする好機としていくため、これまで築いてきた基盤を最大限に生かして、関連企業はもとより、他の市内産業の競争力強化につなげ、地域の関係者が一丸となって、札幌から次々と新しい技術や新しい価値を持つサービスを生み出し、それが連続的に続く仕組みを形成することを目指す。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成 29 年度 増加分 (1 年目)	平成 30 年度 増加分 (2 年目)	平成 31 年度 増加分 (3 年目)	KPI 増加分の 累計
クリエイティブ 産業の従事者数	35,231 人	661 人	661 人	661 人	1,983 人
札幌市内の IT 産業売上高	3,685.84 億円	36.86 億円	37.23 億円	37.60 億円	111.69 億円

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

「札幌市 IoT イノベーション推進コンソーシアム」の活動を通じて、札幌市が IoT や AI といった先端技術を活用した新たなビジネス創出のフィールドとなるよう、地域の研究シーズを活用した実証事業を積極的に展開する。併せて、最新の IT 技術や開発手法を発信するセッションの開催や高度な IT 技術者の育成、ニアショア開発受注への支援のほか、バイオをはじめとして他産業企業との連携促進による IT を活用した新たな製品・サービスの創出や販路拡大を図る。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

札幌市

② 事業の名称

先端技術導入や利活用促進の取組による IT 産業活性化

③ 事業の内容

平成 28 年 8 月に産学官連携で設立した「札幌市 IoT イノベーション推進コンソーシアム」の活動を通じて、札幌市が IoT や AI といった先端技術を活用した新たなビジネス創出のフィールドとなるよう、映像

や音楽、IT 先端技術などのインタラクティブの複合的な国際コンベンション「札幌No Maps」などを生かしながら、地域の研究シーズを活用した実証事業を積極的に展開することで、先端技術導入による市内 IT 企業の育成、創出につなげていく。

併せて、市内企業への波及効果を広げるため、「Developers Festa Sapporo」として最新の IT 技術や開発手法を発信するセッションの開催や、「サッポロクリエイティブキャンプ」として高度な IT 技術者の育成、ニアショア開発受注への支援のほか、バイオをはじめとして他産業企業との連携促進による IT を活用した新たな製品・サービスの創出や販路拡大を図り、地域の産業集積を地域の稼ぐ力として一層成長させていく。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

行政が支援する先端技術の実証事業を皮切りに、企業や人材の集積に伴いコンソーシアム内での自主プロジェクト等が増加するなど、より民間主導にシフトすることが見込まれる。

【官民協働】

各分野において札幌市の IT 産業をリードする企業・組織等が参画する「札幌市 IoT イノベーション推進コンソーシアム」を有効に機能させ、具体的なビジネスにつながる多様なプロジェクト事業を企画実施。

【政策間連携】

異分野産業との連携による相乗効果や新たなビジネス創出を後押しすることで、地域経済全体を底上げする好循環を生み出す。

⑤ 重要業績評価指標 (KPI) 及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成 29 年度 増加分 (1 年目)	平成 30 年度 増加分 (2 年目)	平成 31 年度 増加分 (3 年目)	KPI 増加分の 累計
クリエイティブ 産業の従事者数	35,231 人	661 人	661 人	661 人	1,983 人
札幌市内の IT 産業売上高	3,685.84 億円	36.86 億円	37.23 億円	37.60 億円	111.69 億円

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

市の取組内容、把握した課題、今後の方向性などを整理したうえで、外部有識者（産業、地域、都市空間、人口分析等の各分野の専門家）を含めた第三者会議に報告し、評価・検証を行う。

【外部組織の参画者】

経済団体（商工会議所など）、市内実践者、学識経験者（大学教授など）、地域金融機関（北洋銀行、北海道銀行など）など。

【検証結果の公表の方法】

第三者会議における検証結果をホームページで公表。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 269,951 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3カ年間）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 映画・音楽・IT複合イベント創出支援事業

事業概要：「映画」「音楽」「インタラクティブ（IT先端技術など）」の3つを柱として開催される、民間主導の産学官連携事業である国際コンベンション「No Maps」の創出を支援する。

実施主体：北海道札幌市

事業期間：平成29年度～平成31年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

市の取組内容、把握した課題、今後の方向性などを整理したうえで、外部有識者（産業、地域、都市空間、人口分析等の各分野の専門家）を含めた第三者会議に報告し、評価・検証を行う。

【外部組織の参画者】

経済団体（商工会議所など）、市内実践者、学識経験者（大学教授など）、地域金融機関（北洋銀行、北海道銀行など）など。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成 29 年度 増加分 (1 年目)	平成 30 年度 増加分 (2 年目)	平成 31 年度 増加分 (3 年目)	KPI 増加分の 累計
クリエイティブ 産業の従事者数	35,231 人	661 人	661 人	661 人	1,983 人
札幌市内の IT 産業売上高	3,685.84 億円	36.86 億円	37.23 億円	37.60 億円	111.69 億円

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、第三者会議における検証結果を市ホームページで公表する。